

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連産業制度の利活用促進
主な取組	情報通信産業振興地域・特区制度			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。 データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置により、本県への情報通信関連企業の立地促進を図る。		110件 制度活用件数				
		設備投資を行う情報通信関連企業に対する投資税額控除や地方税の課税免除などの税制優遇措置(情報通信産業振興地域)				
実施主体	県、市町村、民間	3社 認定企業数	3社	4社	4社	5社(累計)
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課	【098-866-2503】	データセンターなどの特定情報通信事業の集積を促進するための課税の特例措置(情報通信産業特別地区)			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
	その他	-	-	-	-	-	-		OR元年度：本制度の利活用促進のため、説明会の実施や企業誘致セミナー等への参加、税理士会等との意見交換会、個別企業訪問にて、制度内容の周知を図った。 OR2年度：本制度の更なる利活用促進のため、引き続き企業誘致セミナー等での周知を行う。また、新規立地企業への周知を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報通信産業振興地域制度利用件数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	128件	133件	150件	147件	152件	110件	100.0%	0	概ね順調	制度説明会を実施するとともに、企業誘致セミナー等での制度のPR、PRを兼ねた制度活用状況調査の対象を広げることで周知の拡大を図った。		
活動指標名	情報通信産業特別地区制度認定企業数				R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	2社	2社	3社	4社	3社	4社	75.0%	0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各種周知活動により、情報通信産業振興地域制度利用件数は計画以上の実績となったが、情報通信産業特別地区制度認定企業数については、事業拡大及び効率化のため親会社へ吸収合併された企業の認定取消を行ったため、計画値を下回った。		
活動指標名					R元年度					R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
								0	概ね順調			
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和元年度の取組改善案						反映状況						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・本制度の充実化を図るため、企業アンケート調査や企業ヒアリングを実施するとともに、業界団体や税理士会等との意見交換を行い、制度の拡充や要件緩和に向けた検討を行う。</li> <li>・情報通信産業特別地区制度の活用を促進するため、県外事務所と連携し、県内外の企業や団体への周知活動を強化する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・ヒアリング等の実施により本制度の充実のため意見聴取を行った。</li> <li>・県外事務所と連携し企業、団体への周知を行った。</li> </ul>						



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・本制度の租税特別措置が令和3年3月末までの期限となっていることから、制度延長、改正について国へ要望する必要がある。

##### ○外部環境の変化

・現在、「第4次産業革命」と呼ばれるAIやIoT等の先進的なITの活用による産業構造の変革がグローバル規模で進展しており、沖縄の情報通信関連産業が今後も持続的に発展するためには、これらの変化に対応する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和3年度の税制改正に向けた検討を行い、制度の充実化を図っていく必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・制度の充実を図るため企業ヒアリング等を実施し、次期振興計画の方向性を踏まえた上で改正内容を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	ITアイランド推進事業			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
情報通信関連産業の集積を図るため、国内外の情報通信関連企業の誘致や県内企業の高度化・活性化に向けた取組を行う。		4件 展示会・ セミナー等				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		情報関連制度や沖縄の優位性のプロモーションを通じた企業誘致・マッチング活動の展開				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 ITアイランド推進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
県単等	委託	69,961	56,229	55,535	56,782	57,759	64,670	県単等	OR元年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 OR2年度： 情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供のほか、国内外におけるプロモーション等を行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	展示会・セミナー等				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	8件	9件	11件	11件	7件	4件	100.0%	57,759	順調	情報通信関連企業の誘致に係る情報収集や情報提供、国内外におけるプロモーションを行い、県内IT産業の集積促進や活性化に取り組んだ。 展示会・セミナー等を7回開催した。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果  令和元年度は、クラウドコンピューティングEXPO(東京)やInnovex台北(台湾)をはじめとする国内外イベントに県内企業とともに出席することで、本県立地に向けた効果的なプロモーションを展開した。 また、本県の投資環境をPRするためにシンガポールでのセミナーを開催したほか、海外企業とのビジネス交流会、県内企業の活性化を図るためのセミナー等を実施した。
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>・「沖縄ITイノベーション戦略センター」と連携して、センターが行う国内外ビジネス交流拠点形成や人材育成などの取組みを活用するとともに、平成31年度にプレ開催予定のIT国際見本市とも連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。</p>						<p>・「沖縄ITイノベーション戦略センター」のネットワークを活用して国内外企業と県内企業とのマッチングや交流会を行ったほか、IT国際見本市と併せて国内外のIT関連企業等を招へいし、県内のIT関連施設の視察や県内企業との交流を行った。</p>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・「沖縄ITイノベーション戦略センター」では、国外・県外の様々な団体とMOUを締結するなど連携を深めている。
- ・令和2年10月には、世界最大級の旅の祭典である「ツーリズムEXPOジャパン」と併せて、おきなわ国際IT見本市「ResorTech」が本開催される。
- ・令和2年度には、IT津梁パーク内のアジアITビジネスセンターが供用開始予定である。

##### ○外部環境の変化

- ・東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景にシステム開発需要が高まっており、全国的にIT技術者が不足している状況にある。
- ・平成30年平均の有効求人倍率が1.17倍、情報処理・通信技術者は1.61倍と高い傾向にあり、企業の誘致・活性化においても人材の確保が課題となっている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「沖縄ITイノベーション戦略センター」やJETRO等、関係団体と連携したプロモーションを展開するほか、令和2年度に本開催する国際IT見本市や、供用開始するアジアITビジネスセンターの活用等、各種施策と連動した取組を行う必要がある。
- ・情報通信関連産業の集積を図るためには、近年の全国的なIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・引き続き、「沖縄ITイノベーション戦略センター」をはじめとする関係団体や県が取り組む各種施策と連動し、国内外へ向けてより効果的なプロモーションを実施する。
- ・県内のIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、企業ニーズの把握や人材確保施策の実施に向けて検証を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	未来のIT人材創出促進支援（IT広報イベント等）			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT関連産業の活性化を図るとともに、更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねたIT関連産業の広報イベントや、IT企業と情報技術系学科を有する高校等との相互交流・訪問事業を実施する。		4,000名 イベント参加者数				
実施主体	県、民間					
担当部課【連絡先】	商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】					
		県内でのIT関連セミナーや教育機関等と連携した広報・啓発事業等、県内受け皿・裾野拡大に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名 未来のIT人材創出促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
一括交付金（ソフト）	委託	39,008	35,000	43,923	—	—	—		OR2年度： —	
予算事業名 未来のIT人材創出事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントの開催（開催時期：1月）を支援した。	
一括交付金（ソフト）	補助	—	—	—	19,786	44,697	29,654	一括交付金（ソフト）	OR2年度： 更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、人材・ビジネスマッチングを兼ねた広報イベントの開催を支援する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	イベント参加者数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	5,420名	5,000名	11,000名	11,000名	6,900名	4,000名	100.0%	44,697	順調	更なる企業集積や将来のIT人材供給を促進するため、浦添市民体育館でIT関連産業の広報イベントを開催し、約7,000名が参加した。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	広報イベントとして、浦添市民体育館で「IT津梁まつり2020」を開催し、参加者数が目標を上回ったことから順調と判定した。また、当該イベントにおいては、高校等19校22学科、企業・団体等20社が参加・出展し、活況を呈した。
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				R元年度						
実績値	—	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業スキームを委託事業から補助事業に変更する。</li> <li>・企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価すると同時に、事業者に協賛金の獲得や出展料の値上げ等を働きかけていく。</li> <li>・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促し、IT企業だけではなく他産業においてもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついていることを啓発する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業スキームを委託事業から補助事業に変更した。</li> <li>・企画提案公募の際に、自走化のロードマップを求め、評価を行った。また、事業者に協賛金の獲得や出展料の値上げ等の働きかけを行った。</li> <li>・AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促した。</li> </ul>					





## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・当該取組が業界において継続的な取組となるよう、多くの民間企業や団体の参画を促す必要がある。
- ・将来的に県の支援がなくても取組が継続できる体制の構築を促す必要がある。

##### ○外部環境の変化

- ・次期学習指導要領改訂により、論理的な思考能力を養うことを目的としたプログラミング教育の必修化等IT技術者やプログラミング教育への関心が高まっている。
- ・今後、AIやIoT等の先端ITが他産業でも広く利用される一方で、それらを扱える人材の不足が予測されていることから、子供たちがITへの興味や関心を高めることを目指した取組が求められている。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・広報イベント開催の自走化に向け、収益を生む取組を検討及び実施する必要がある。
- ・IT人材育成の取組に関して質の向上及び量の拡大をはかる必要がある。
- ・IT企業のみならず他産業の企業にもIT広報イベントへの参加を促し、様々な産業でITが活用されていることをPRすることにより子供たちにITへの興味・関心を持たせることで、将来的に各産業における付加価値の創造に貢献する人材育成へとつなげる。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・事業者には協賛金の獲得や出展料の値上げ等を継続して働きかける。また、誘致した企業や業務で関係を持った企業に対して、広報イベントへの来場を促し、その存在を認知してもらうことで、将来の出展または協賛が期待できる企業を増やす。
- ・IT企業だけではなく他産業でもITが積極的に活用され、それが魅力的な新商品やサービスに結びついている状況がわかるよう、AIやIoT等の先端ITを他産業で応用している企業の出展を促す。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(3)-ア	情報通信関連産業の立地促進	施策	① 情報通信産業振興地域制度等を活用した立地・集積の促進
			施策の小項目名	○情報通信関連企業の誘致・活性化
主な取組	沖縄ニアショア拠点化の促進（アジア連携開発拠点の形成）			
対応する主な課題	①沖縄がアジア有数の国際情報通信ハブとして成長していくためには、より一層の国内外の情報通信関連企業・人材の集積を促進することが重要である。また、情報通信産業振興地域制度等の更なる利活用促進に向けた行政間（国、県、市町村）の連携を図るとともに、効果的なプロモーションを継続展開する必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県内IT企業とアジア等IT企業との連携・協業による国内外向けビジネスの創出など、沖縄とアジアの双方向ビジネス展開を促進するため、県内企業の協業機会の拡大や、技術・ノウハウ蓄積とともに、ブリッジ人材の確保・育成に取り組む。		10名				
実施主体		県、民間				
担当部課【連絡先】		商工労働部情報産業振興課 【098-866-2503】				
		海外技術者の集積・県内技術者の海外派遣等支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	アジアIT人材交流促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：平成30年度で事業終了。令和元年度より、「アジア等IT人材交流育成事業」へ移行。 OR2年度：-
一括交付金（ソフト）	委託	27,415	23,259	26,232	16,647	-	-		

  

予算事業名	アジア等IT人材交流育成事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：アジア等海外企業からIT人材17名を招へいた。また、県内IT人材7名をアジア等海外へ派遣した。 OR2年度：アジア等海外企業からIT人材11名を招へいする。また、県内IT人材11名をアジア等海外へ派遣する。
一括交付金（ソフト）	委託	-	-	-	-	21,330	16,700	一括交付金（ソフト）	

様式1(主な取組)

活動指標名	県内技術者の海外派遣数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	4名	11名	10名	7名	10名	70.0%	21,330	やや遅れ	ベトナム、中国、ミャンマー、カンボジアの4カ国からIT人材17名を招へいし、県内IT関連企業でのOJT研修や、県内IT関連施設の視察等を実施した。 また、県内IT人材をベトナム、中国、台湾、ウクライナの4カ国へ7名派遣し、現地での研修や企業訪問等を行った。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	県内IT人材の海外派遣数については、計画値10名に対し、7名の実績となった。当初は10名の派遣者数を達成する見込みであったが、新型コロナウイルスの影響等で7名の実績にとどまった。 計画値には届かなかったものの、カンボジアやウクライナといった新たな国との人的ネットワークを構築することができた。		
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT技術者のアジア等海外派遣について、短期の研修支援の仕組みを構築し、継続して県内IT関連企業とアジア企業の人的ネットワークの構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。</li> </ul>						<ul style="list-style-type: none"> <li>県内IT関連企業とアジア等海外IT企業の人的ネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援するため、県内IT人材が10日間程度、海外での研修や技術指導等を実施できる仕組みを構築した。</li> </ul>				



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・海外展開を目指す県内IT企業のニーズに合ったマッチングを行うため、海外IT関係団体等との連携促進を図っていく必要がある。

##### ○外部環境の変化

・オフショアにおけるコミュニケーションの問題や海外の人件費高騰、コンプライアンスリスクに対する懸念等から国内企業がニアショア開発に回帰する中で、アジア等海外企業も日本企業からの受注拡大を図るため、ニアショア開発拠点としての沖縄への注目が高まっている。

・ニアショア開発のニーズが高まりつつある一方で、東京オリンピックの開催、金融システムの更新などを背景に全国的にIT技術者が不足しており、需要の取り込みに課題がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・アジア経済戦略構想を踏まえ、引き続き県内企業とアジア等海外企業の連携開発拠点の形成に向けた施策を推進する必要がある。

・県内企業と国内外企業のさらなる連携や協業に向け、引き続き各種のプロモーション事業等を通じてビジネスマッチングを強化するとともに、県内におけるIT人材不足への対応も併せて検討する必要がある。

・アジア等海外企業とのビジネス創出に向け、海外の商習慣、スキル習得、市場調査、関係構築に向け、県内IT人材の海外派遣を促進する支援が必要である。

### 4 取組の改善案 (Action)

・各種のプロモーション事業等と連携しながら企業ニーズの把握に努め、県内IT企業と海外IT企業の継続したネットワーク構築や、連携・協業によるビジネス展開を支援する。

・近年の全国的なIT人材不足への対応として海外人材の活用も視野に取り組む必要があることから、海外人材確保施策とも連携しながら取り組んでいく。